

## 【テピアマンスリー今月の話題】2019年1月号

### 中国政府、技術成熟・開発規模拡大を受け再エネ政策見直しへ

国家発展改革委員会と国家能源局は2018年12月4日、「クリーンエネルギー消化行動計画（2018－2020年）」（同10月30日付）<sup>1</sup>を各省や自治区等の関係機関に通知した。送電網の容量不足等の要因によって発電設備の稼働が制限されてしまう「棄風」や「棄光」などのクリーンエネルギーの“消化”（発電された電力が無駄なく消費されること）問題を2020年までに基本的に解決することを目標として掲げた。

具体的には、2018年には全国の平均風力発電利用率88%以上（努力して90%以上）を確保し、「棄風率」を12%以下に抑える。また、太陽光発電については、利用率を95%より高くするとともに、「棄光率」を5%以下にする。さらに、全国の水力発電の利用率を95%以上にするとした。2019年の目標としては、全国の平均風力発電利用率を90%より高く（努力して92%程度）するとともに、「棄風率」は10%より下げる（努力して8%程度にする）。太陽光発電については、利用率95%超を達成し、「棄光率」を5%より下げる。水力発電の利用率は95%以上を維持する。2020年については、全国の平均風力発電利用率を国際的な先進水準である95%程度に、「棄風率」は5%程度、太陽光発電の利用率は95%超、「棄光率」は5%より低くするとの目標を掲げた。同行動計画は原子力発電について、安全を確保することを前提として、2018年は「大部分の原発で“消化”を実現する」、2019年は「基本的に“消化”を実現する」、2020年は「“消化”を実現する」とした。

同行動計画では、エネルギーや電力、再生可能エネルギーの「第13次5ヵ年」計画の中期評価を行い、同期間中の開発目標を調整し、各種電源の配置規模を最適化するとともに、クリーンエネルギーの開発を中東部の電力消化条件の良い地区に傾斜し、分散式の再生可能エネルギー開発を優先することを奨励する方針を打ち出した。各地域では、クリーン電力の“消化”条件が、クリーンエネルギーを増設するための前提条件となる。「棄風」や「棄光」が存在する地域では、原則として「第13次5ヵ年」の計画規模を超えることはできない。石炭火力の新設も規制されるほか、石炭火力発電所の低排出・省エネ改造が進められる。省を越えたクリーンエネルギーの市場取引を拡大する方向性も示された。原子力発電の“消化”範囲も合理的に拡大され、省を越えた市場取引に原子力発電が参加することを奨励するとした。

再生可能エネルギーによって作られた電力の割当制度の実施が検討される。国务院のエ

<sup>1</sup> 「国家发展改革委 国家能源局关于印发《清洁能源消纳行动计划（2018-2020年）》的通知」（[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201812/t20181204\\_922172.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201812/t20181204_922172.html)）

エネルギー主管部門（国家能源局）が各省レベルで地域の電力使用量に占める再生可能エネルギー電力の消費量の最低割合を決める。省レベルのエネルギー主管部門や省レベルの電網企業、電力販売会社、電力ユーザーは共同で再生可能エネルギー電力の割当工作・義務を負う。2018年には再生可能エネルギー電力の割当制度を全面的にスタートするとしている。

行動計画では、地方政府が中長期市場取引電力量の規模や火力発電所の発電計画を定めるにあたって、「再生可能エネルギー発電を全額保障する調達管理弁法」や「原子力発電の安全な消化を保障する暫定弁法」の要求に照らして、クリーンエネルギーを優先しなければならないとした。一方で、石炭火力発電所の計画発電量は着実に減少させる。原子力発電については、資源や環境の効果・利益を十分に活かし、経済的な効果・利益と合理的に均衡をとるとした。

北方地区における冬季の暖房にクリーンエネルギーの利用も拡大する。「北方地区における冬季のクリーン暖房計画（2017-2021年）」に定められた要求を全面的に実施し、クリーンエネルギーを使った暖房の割合を引き上げる。クリーン暖房の全体設計とクリーンエネルギーの“消化”を統一的に計画、結合させ、省レベルにおいてクリーン暖房実施プランを明確化するとした。そして、2019年と2021年のクリーン暖房率をそれぞれ50%、70%にするとの目標を示した。

行動計画では、水力発電以外の再生可能エネルギーの電気料金政策を改善する方針を示した。具体的には、新エネルギー開発コストをさらに引き下げ、年ごとの補助削減計画を定め、風力発電や太陽光発電が国の補助を必要としない価格で送電網に供給されるよう手続きを加速するとした。2020年には、新規に陸地で建設される風力発電ユニットについては、石炭火力発電ユニットの補助なしの価格で送電網に供給されるようにするとしてうえて、集中式の太陽光発電所ではできるだけ早く国の補助を必要としない価格での電力供給を実現するとした。

こうしたなかで国家発展改革委員会と国家能源局は2019年1月10日、「風力発電、太陽光発電の国の補助を必要としない価格での送電網接続を積極的に推進する関連工作に関する通知」（同1月7日付）を各省や自治区等の関係機関に発布した<sup>2</sup>。同通知は、太陽光発電や風力発電の大規模開発や技術の急速な進歩を受け、資源が豊富で建設コストが低く、投資・市場環境が良好な地域ではすでに、国の補助がない石炭火力発電のベンチマーク送電網接続価格の条件を備えるに至っているとしてうえて、再生可能エネルギーの高い品質で

---

<sup>2</sup> 「国家发展改革委 国家能源局关于积极推进风电、光伏发电无补贴平价上网有关工作的通知」  
([http://www.nea.gov.cn/2019-01/10/c\\_137731320.htm](http://www.nea.gov.cn/2019-01/10/c_137731320.htm))

の開発を促進し、風力発電や太陽光発電の市場競争力を引き上げることが目標との考えを明らかにした。再生可能エネルギーに対する補助金の停止について、予測を超えた速さで進んでいるとの見方が広まっている。

中国では2018年末時点で風力、太陽光、水力、原子力を含めたクリーン電源の設備容量が7億4900万kWに達し、総発電量は2兆kWhを超えた。同11月時点で、風力発電設備容量は1億8000万kW、太陽光発電設備は1億2000万kWに達し、中核的な電源にまで成長している。こうしたことから、国家発展改革委員会と国家能源局は、行動計画の中で再生可能エネルギー法の改定作業に着手する考えを明らかにした。再生可能エネルギーの開発規模や電力システムに占める割合の上昇等を受け、直ちに再生可能エネルギー法の改定作業に着手しなければならないとしているが、世界最大の再生可能エネルギー国としての地位を確立した中国がどのような再生可能エネルギー政策を打ち出すか注目される。

(窪田 秀雄)

クリーンエネルギーの“消化”目標 (単位：%)

	2018年		2019年		2020年	
	利用率	棄電率	利用率	棄電率	利用率	棄電率
<b>風力発電</b>						
新疆	75	25	80	20	85	15
甘肅	77	23	80	20	85	15
黒龍江	90	10	92	8	94	6
内モンゴル	88	12	90	10	92	8
吉林	85	15	88	12	90	10
河北	94	6	95	5	95	5
<b>太陽光</b>						
新疆	85	15	90	10	90	10
甘肅	90	10	90	10	90	10
<b>水力発電</b>						
四川	90		92		95	
雲南	90		92		95	
広西	95		95		95	

出典：清洁能源消纳行动计划（2018-2020年）